

平成23年度京都地方税機構の取組実績について
～前年対比+16億円の大増収を実現～

平成24年8月3日
京都地方税機構業務課
電話 075-417-1369

- 本格業務開始から2年目、京都地方税機構は構成団体（京都府及び府内25市町村（京都市除く））から移管を受けた滞納税を徴収するため積極的に催告や滞納処分を行い、徴収実績を飛躍的に向上させました。
- 平成24年度は各地方事務所ごとに地域実態を踏まえたきめ細かな業務執行計画を策定し、一層強力に滞納整理を進めることとしています。

京都地方税機構の平成23年度徴収実績

- ▶ 移管額288億4700万円に対して徴収を進め、117億7500万円を収納。前年対比では移管額が4億7200万円減少する中で、収納額は15億6800万円の大増収を実現

(単位：百万円、%)

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年	滞納	計
22	12,101	17,218	29,319	6,867	3,340	10,207	56.7	19.4	34.8
23	11,904	16,943	28,847	7,753	4,022	11,775	65.1	23.7	40.8
増減	-197	-275	-472	886	682	1,568	8.4	4.3	6.0

- ▶ 早期・確実に収入となる債権を中心に積極的に差押えを執行。前年対比で債権差押えによる収入が+2億2000万円と倍増

○滞納処分による収入状況 (平成23年4月1日～24年3月31日充当分) (単位：百万円)

年度	公売代金 受入金	債権差押受入金					差押現金	交付要求 受入金	計
		預貯金	給料	生命保険	その他	小計			
22	36	137	16	26	51	230	0	123	389
23	18	228	47	87	88	450	1	196	664
増減	-18	91	31	61	37	220	1	73	275

構成団体の平成23年度決算見込み (国民健康保険税(料)を除く。)

- ▶ 構成団体の徴収率は、市町村・府ともに前年対比で上昇。特に市町村は19年度以降で最高率

(単位：%)

年度	府内市町村 (京都市除く)			京都府		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
19	98.4	15.9	93.4	99.1	29.1	98.0
20	98.2	17.3	93.3	99.2	35.2	97.9
21	98.3	18.6	93.2	98.8	31.7	97.2
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
前年度比	+0.2	+4.2	+0.8	+0.3	-0.7	+0.4

▶ 構成団体26団体中21団体で徴収率が前年度より上昇

年度	上昇	低下	同率
22	8	15	3
23	21	4	1

※上昇21団体中、10団体は19年度以降で最高率

▶ 法律に則り適正に徴収を進めた結果、市町村での延滞金収入が大幅に増加

(単位：千円)

年度	府内市町村(京都除く)	京都府
19	131,967	375,696
20	135,149	371,961
21	142,499	361,818
22	194,486	423,553
23	317,030	410,893
前年度比	+122,544	-12,660

京都地方税機構の平成24年度業務執行計画

■ 当機構は、本年度「すべての構成団体で前年度徴収率を上回る」ことを目標に掲げています。

去る7月20日、9人の地方事務所長が久保田広域連合長に取組方針を報告し、目標達成に向けた決意を固めました。

【広域連合長コメント】

税行政の公平公正を守ることが機構に課せられた責務である。ほとんどの人が何とかやりくりしながら納税されている中、払いたくないということがまかり通れば世の中の秩序が全く成り立たない。本格業務開始から3年目を迎え、今年は、正に機構の真価が問われる年である。デフレという経済状況の難しさはあるが、各事務所で職員が一体となり、公平公正な税業務の推進に取り組んでいただきたい。



(久保田勇 広域連合長)

